

国際共同研究事業 平成 3 1 年度実施報告書

令和 2 年 4 月 10 日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

共同研究代表者

所属機関・部局 慶応義塾大学・経済学部

職・氏名 ^(ふりがな) 教授・井深 ^{いぶか} 陽子 ^{ようこ}

1. 事業名 国際共同研究事業 欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム

2. 研究課題名

(和文) 介護における社会経済格差と制度が格差に与える影響に関する研究：国際比較の視点から

(英文) How are varying care systems associated with inequalities in care and wellbeing in later life?

3. 共同研究実施期間（全採用期間）

平成 31 年 3 月 1 日 ～ 令和 4 年 2 月 28 日（3 年 0 ヶ月）

4. 研究参加者（代表者を含む）

(1) 日本側参加者 6 名 (2) 相手国側参加者 9 名

5. 主要な物品購入状況（単価（一品又は一組）若しくは一式の価格が 50 万円以上のものを購入した場合は記載）

物品名	仕様 型・性能等	数量	単価(円)	金額(円)	設置研究機関名	備考
該当なし						

備考：本事業の委託費と他の経費とを合算使用する際は、合算使用した旨を備考欄に記載した上で、金額は本事業の委託費によるもののみ計上してください。

8. 研究実施状況

※ 申請書の内容及び当該年度実施計画書の「5. 本年度実施計画の概要」と対応させつつ、当該年度の研究の実施状況を簡潔に記入してください。年度途中で当初計画を変更した場合にはその内容及び理由も明記してください。

研究実施に関して、計画に従い、**WP1**:国際比較をするための公的介護保険制度および政策の変遷に関するデータベースの作成、**WP2**: 介護需要・サービス利用と心身の健康状態における社会経済的勾配の研究、と **WP3**: 家族内介護提供と心身の健康状態における社会経済的勾配の研究に関しては分析の開始を、**WP4**: 介護保険制度変更の政策効果の因果推定の準備を、それぞれ行った。具体的には、**WP1** について、データベース作成に必要なマクロの変数を収集し、欧州グループとともにデータベースを作成した。2019年度は、**WP2**、**WP3**に必要な **JSTAR**, **JAHEAD** のデータを申請の上取得した。さらに、**WP2** については、社会経済的状況の地域差に注目し、日本の中高年の医療機関利用における地域差の研究、日本の介護資源の地域差が個人の死亡場所に与える影響の研究、地域包括ケアセンターという介護資源の地域差と医療費との関係に関する研究、を行った。合わせて、台湾における終末期の医療選択に職業という社会経済的要因が与える影響の研究、を進めた。**WP3** に関しては、**JSTAR** を用いて、日本の中高年の **SES** と両親に対する介護提供の関係の分析を行った。**WP4** については、2019年度は識別戦略を含む計量モデルの特定化を行った。データに関して、厚生労働省「国民生活基礎調査」を2020年4月現在申請中であるが、取得に時間を要しており、分析の開始は2020年度になる見込みである。

共同研究の基盤整備および円滑化のために、2019年度中に国内共同研究者での会議を2回、海外共同研究者との合同会議を2回行う予定であった。国内共同研究者との会議については、2019年10月および2020年3月に慶應義塾大学にて行った。海外共同研究者との会議については、2019年4月にアムステルダム自由大学（蘭国）でのキックオフ会議にて4カ国の共同研究者が一同に会し、**WP1** に関する意見交換、および **WP2** と **WP3** における今後の研究遂行体制に関する話し合いを行った。2020年3月24日・25日には、同メンバーで1年間の進捗報告・議論および次年度の研究打ち合わせのための会議をキングス・カレッジ・ロンドン（英国）にて行う予定であったが、新型コロナウイルスの蔓延により延期となった。また、欧州3カ国の研究代表らとのマネジメントに関するオンライン会議を、2019年9, 10, 11, 12月および2020年2月に行なった。

研究成果を、井深が2019年9月の医療経済学会第14回研究大会にて、坪谷が2019年10月の第11回アジアオセアニア国際老年学会議にて、**Chen** が2020年1月のアメリカ経済学会にて報告した。

9. 研究発表（平成 31 年度の研究成果）

【雑誌論文】 計（ 0 ）件 うち査読付論文 計（ 0 ）件

通番	共著の有無*	論文名、著者名等**
1		
2		
3		

【学会発表】 計（ 3 ）件 うち招待講演 計（ 0 ）件

通番	共著の有無*	標題、発表者名等**
1		「地域包括支援センター密度と医療費の関係」（発表者）井深陽子・櫻井貴太、医療経済学会第 14 回研究大会、国際医療福祉大学、2019 年 9 月 7 日
2		“Medical/care resources in community and achieving death at home: empirical quantitative analysis in Japan.”（発表者）坪谷透、The 11th International Association of Gerontology and Geriatrics Asia/Oceania Regional Congress、台北（台湾）、2019 年 10 月 24 日-27 日
3		“Physicians Treating Physicians: The Relational Advantage in Treatment Choice.”（発表者）Stacey H. Chen, Hongwei Chuang, and Tzu-Hsin Lin, American Economic Association 2020 Annual meeting, サンディエゴ（米国）、2020 年 1 月 3 日-7 日.

【図 書】 計（ 0 ）件

通番	共著の有無*	題名、著者名等**
1		

* 相手国研究代表者との共著（共同発表）がある場合は○、相手国研究代表者との共著であり謝辞等に事業名を明記している場合は◎と記入。

** 当該発表等を同定するに十分な情報を記載すること。例えば学術論文の場合は、論文名、著者名、掲載誌名、巻号や頁等、発表年（西暦）、学会発表の場合は標題、発表者名、学会等名、発表年（西暦）、著書の場合はその書誌情報、など（順番は入れ替わってもよい）。

*** 足りない場合は適宜行を追加すること。

1. この報告書は、最終年度を除く毎年度提出してください。
2. 本会の事業報告等に記載するための適当な図・写真等があれば、説明を付して添付してください。
3. この報告書は、本共同研究の成果として本会ウェブサイトに掲載します。また、この報告書を本会の事業報告として刊行する場合、内容に影響しない範囲で修正を行うことがあります。
4. 知的財産権等の事情で本報告書の一部の公開を希望しない場合は、対応についてあらかじめ本会担当者に相談してください。